

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2016/3/23号 (No.225)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 「専利代理機構サービス規範(征求意见稿)」を公表、意見募集(国家知識産権網 2016年2月19日)

○ 中央政府の動き

1. 申長雨 SIPO 局長、ペルーINDECOPI 長官と会談(国家知識産権網 2016年2月24日)

○ 地方政府の動き

1. 遼寧省、知的財産権環境の改善を求める「意見」を発表(国家知識産権網 2016年2月19日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 河北石家荘市、インターネット上の模倣品摘発を強化(中国打撃侵権工作網 2016年2月23日)

○ 多国籍企業 R&D

1. レノボと米クアルコム、3G/4G に関する特許ライセンス契約で合意(国家知識産権網 2016年2月22日)

○ 統計関連

1. 昨年の知的財産権使用料の輸出額が 64.9%増(国家知識産権網 2016年2月24日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 「専利代理機構サービス規範(征求意见稿)」を公表、意見募集★★★

国家知識産権局がこのほど、一般向け意見募集を行うために「専利代理機構サービス規範(征求意见稿)」を公表した。これに関する修正意見は、2月25日までに電子メールやファックス、書簡などにより提出することができる。

「専利代理機構サービス規範(征求意见稿)」は、標準化活動の原則に基づいて作成されたもので、範囲・用語・定義、総則、サービス提供者、サービス内容などを含む11章からなる。専利(特許、実用新案、意匠)代理機構による専利代理サービスの標準の外、専利代理機構によるその他のサービス業務の標準も定めている。

中国は、知的財産権事業の急成長に伴い、専利代理業界の規模が絶えず拡大している。昨年12月時点の統計によると、中国の専利代理機構は1200社を、弁理士が1万2000人をそれぞれ超えている。

(出典: 国家知識産権網 2016年2月19日)

○ 中央政府の動き

★★★1. 申長雨 SIPO 局長、ペルーINDECOPI 長官と会談★★★

2月23日午前、中国国家知識産権局(SIPO)申長雨局長は北京で、ペルー競争防衛知的財産権保護庁(INDECOPI)タサノ長官と会談を行った。

双方は知的財産権作業部会の活動展開、職員研修・交流などのテーマをめぐって踏み込んだ議論を行い、専利(特許、実用新案、意匠)審査の協力・共有に関する協力協定を締結した。

申局長は、中国とペルーは知的財産権分野で長期にわたって良好な協力関係を維持しており、特に 2012 年に協力覚書を締結した後、実りある協力を実現したと指摘し、昨年 6 月にペルーで締結した「職員研修に関する共同行動プラン」により双方の交流と協力が一段と促進されたと評価した。さらに、今後も引き続き各分野の実務的協力を深めてより多くの成果をあげるよう望むと語った。

タサノ長官は、中国の知的財産権分野で収めた実績を高く評価し、交流と協力を一層強化し、両国の知的財産権事業の発展を共に推し進めていきたいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2016 年 2 月 24 日)

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 遼寧省、知的財産権環境改善を求める「意見」を発表★★★

遼寧省政府はこのほど、「大衆創業万衆創新支援プラットフォーム構築の加速に関する実施意見」を発表し、主要任務として知的財産権環境の改善を要求した。

同「意見」は、大衆創業万衆創新を後押しするプラットフォームの構築を加速し、インターネットの活用を通じて資源配置効率の向上と創業・創新の促進を図る方針を明らかにした。主要任務として、知的財産権環境の改善を強調し、普及啓発活動の推進、知的財産権保護支援システムの整備、知的財産権侵害に対する処罰の強化などを掲げている。

このほか、「意見」は、知的財産権担保融資の発展促進と、リスク補償基金の設立などを推し進め、権利者や企業の資金繰り改善に取り組むよう求めている。

(出典：国家知識産権網 2016 年 2 月 19 日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 河北石家荘市、インターネット上の模倣品摘発を強化★★★

河北省石家荘市はこのほど、「インターネット分野における知的財産権侵害模倣品摘発の強化に関する実施意見」を發布した。インターネット上の模倣品販売、著作権侵害・海賊版などの厳重な取り締まりを通じて、3 年を目処に監視管理のメカニズムと手段を整備し、業界・企業が自律し、取引秩序が規範化された電子商取引の市場環境を構築することを目指す。

「実施意見」は具体的な施策として、農業資材や食品・薬品、化粧品、子供用品、医療機器、自動車部品などに重点を置いて、ネット通販商品に関する模倣品摘発、消費者権益保護、著作権保護などを強化することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016 年 2 月 23 日)

## ○ 多国籍企業 R&D

### ★★★1. レノボと米クアルコム、3G/4G に関する特許ライセンス契約で合意★★★

2 月 18 日、中国のレノボ(Lenovo、聯想)と米国のクアルコム(Qualcomm)が第 3 世代移動通信システム(3G)と第 4 世代移動通信システム(4G)の中国における特許ライセンス契約の締結に合意したと発表した。

合意によると、クアルコムは、中国における 3G(WCDMA 及び CDMA2000)と 4G(LTE-TDD、TD-SCDMA、GSM を含む)を採用した端末機器の製造、販売、開発を行うための特許ライセンスをレノボに付与する。対象の範囲は「Lenovo」以外にレノボ傘下の「Motorola Mobility」の製品も含まれている。レノボが支払うロイヤリティは、クアルコムが国家発展改革委員会に提出した改善措置の内容に一致しているという。

クアルコムはこれまで、すでに国内企業のシャオミ、ファーウェイ、TCL、中興などのメーカーと特許ライセンス契約を締結しており、今回の契約により、クアルコムは中国の 5 大携帯電話機メーカーとの契約を確保できた。

(出典：国家知識産権網 2016 年 2 月 22 日)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 昨年の知的財産権使用料の輸出額が 64.9%増★★★

2015年、中国の役務輸出、輸入の総額は7130億米ドルに達し、前年に比べて14.6%増加した。この中で、知的財産権使用料は64.9%と大幅に増加した。商務部関係者が明らかにした。

商務部関係者によると、昨年、中国の高付加価値サービスの輸出規模は一段と拡大し、サービス輸出の構造が引き続き改善されている。当面、経済成長モデルの転換と産業構造の調整が進んでいる中国では、知識、資本、技術が多数集積され且つ資源消費量が低いサービス貿易の全体における比率の向上は、中国の対外貿易の構造改善を有力に促進するだろうと同関係者が指摘している。

(出典：国家知識産権網 2016年2月24日)

---

【バックナンバー等の閲覧】

中国の知財関連情報全般、関係法規、本ニュースレターのバックナンバー等をご覧になりたい方は、弊部ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved